

令和4年度 第2回 岡崎市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会議事録

日 時 : 令和4年7月21日(木) 午後1時30分～午後3時

場 所 : 岡崎市役所西庁舎7階 701号室

出席委員 : 牛田会長、高村委員、大堀委員、織田委員、鷺山委員、牧野委員、原田委員、澤田委員、伊藤委員、清水委員、山内委員、村井委員、柴田委員

欠席委員 : 時々輪委員、阿部委員

事務局 : 中根長寿課長、坂田介護保険課長、齊藤ふくし相談課長、藤谷長寿課副課長、神尾介護保険課副課長、鈴木長寿課主幹、寺西施策係長、山本予防係長、勝田地域支援係長、山口審査係長、水口給付係長、社本指導監査係長、園田施策係主事、丹羽施策係主事

傍聴者 : 1人

1 長寿課長挨拶

2 会長挨拶

3 議事

- (1) 令和3年度介護保険事業の運営状況について・・・・・・・・・・資料1
- (2) 総合事業の評価・検証について・・・・・・・・・・資料2・3
- (3) その他・・・・・・・・・・資料4

3 議事

議事(1)「令和3年度介護保険事業の運営状況について」を水口給付係長が説明

【主な意見・質疑応答】

伊藤委員：サービス供給量の計画値との比較がありましたが、通所系サービスの前年度比での減少があります。一方で訪問系が伸びているという点もありましたが、新型コロナの関係で通所系サービスを中心に利用控えがあったのか、それを補うために訪問系サービスが増えたのか、そのあたりの傾向をどう見ていますか。

事務局：通所介護の減少については、やはりコロナ禍で事業所、利用者家族を含めて自粛したという報告を受けており、コロナによる減少が大きかったと考えています。通所サービスを訪問に切り替えたという報告も、事業所の対応としてあったと聞いています。利用者の希望が在宅での介護を一番に求めているというところで、コロナ禍との因果関係ははっきり言えませんが、コロナ禍によって在宅で過ごす機会が増えた結果だと認識しています。

牛田会長：資料7ページに評価が記載されていますが、介護予防・生活支援サービスの実績についてどう捉えていくかについて、需要の変化を精査する必要があると記されています。数値的にもその部分をきちんと捉えていくことが必要だと思われるので、市の方で検討してまた報告をお願いしたいと思います。

議事(2)「総合事業の評価・検証について」を寺西施策係長、山本予防係長が説明

【主な意見・質疑応答】

高村委員：短期集中型通所サービスですが、事業所が 15 か所となっています。岡崎市の全ての地域で実施されているのでしょうか、偏りなどはないのでしょうか。

事務局：圏域ごとでそれぞれ実施できるところを募集しており、中心部である本庁圏域で事業所数が多くなっていますが、全ての地域で利用できる状態になっています。

高村委員：事業者が岡崎市に申し込んで実施するのでしょうか。岡崎市からこの地域で実施してくださいとお願いするのでしょうか。

事務局：圏域ごとに実施できない地域が出ないようにリサーチしながら事業所を選定しています。

牛田会長：偏りや実施状況についての質問でしたが、15 事業所のうち 13 事業所が送迎を実施しているという報告がありました。残りの 2 事業所は送迎が難しい状況などがあるのでしょうか。その理由を把握されていたら教えてください。

事務局：送迎できるところは介護サービス事業を中心として実施しており、通常業務の中で実施できる場所です。送迎がないのは医療法人が実施しているところで、送迎なしでも参加できる利用者が参加しています。

牛田会長：事業には効果があるという説明でしたので、岡崎市内でよりうまく使えるといいと思います。送迎が大きな要因にもなると思うので質問しました。

伊藤委員：短期集中型通所サービスは 6 か月が効果的ということでしたが、それを卒業した後にはごまんぞく体操などに移行されていくと思います。その移行について、近隣に団体がないといった問題の把握はされているのでしょうか、また、資料 8 ページに令和 3 年度のごまんぞく体操の団体数が 205、高齢者人口に対する参加率が 3.9%となっていますが、目標値は 8%という説明がありました。数字だけで言えば、団体数の倍増が必要になります。地域的なこともあると思いますが、8%を目指すための団体数の目標値などがあるなら教えてください。

事務局：短期集中型通所サービスの終了後については、最初にサービス利用に当たっての目標を決めており、それが達成できるような支援をしています。身近なところでごまんぞく体操があればそこにつなげたり、本人が習いごとの場所まで歩いていける、といったことを訪問サービスとして実施したりしています。全ての状況をつかみ切れていないところはありますが、それぞれのやりたい思いをかなえるような支援をしています。ごまんぞく体操の団体数については、今年度に入ってコロナ禍の状況ではありますが、立ち上げたいという声をいただいております。少しずつ増えていくのではないかと考えており、令和 9 年までに 400 団体を目指していきたいと考えています。

牛田会長：資料 6 ページの短期集中型通所サービスの強化について、「個々の目標や

達成に丁寧に寄り添い」というところが、今の回答で個別の事例について触れていただいた部分だと思います。いろんなケースがあるでしょうが一つ一つ丁寧に対応していただければと思います。

議事(3)「その他」を受託事業者が説明

【主な意見・質疑応答】

牛田会長：若年者の対象を 40～64 歳から 55～64 歳へ変更する考えで、標本誤差を 5%水準で抑えるなら社会調査としては妥当だという説明がありました。この狙いとしては、ある程度調査対象者の年齢を絞ることで、岡崎市の全体数で見たときに、調査対象者数の減少を意図したのでしょうか。確かに 40 歳の意識と 55 歳の意識が異なるのは理解するのですが、55 歳で区切った意味が気になってきます。今後調査を継続するなら、若年者という時に、岡崎市の中で 55 歳から 64 歳を若年者として定義づけながら調査が続くこととなります。今回やってみて 55 歳以上にしましたが、次は 50 歳以上といった形で頻繁に変えてしまって煩雑になると分析もやりにくくなります。そのあたりはどう考えているのでしょうか。

受託事業者：先に標本誤差等から対象を絞ったのではなく、スムーズに高齢期に入っていくための取組を検討する上で、あまり幅広い年齢に尋ねるのではなく、高齢期を前にした 10 年間に焦点を当て、その年代に絞った調査を行った方が施策への反映等に意味があると考えたものです。そのために必要な配布数として、前回からの比較等を考慮して 1,000 件程度が妥当だと判断しました。

柴田委員：委託事業者から見て、今回の岡崎市の調査で気になった点があれば教えてください。

受託事業者：いろいろな自治体の高齢者福祉計画等に係る調査のお手伝いをしていますが、岡崎市の特長として、8 種類にわたり幅広く調査を実施しており、丁寧に実態把握をしているという印象があります。同程度の自治体でも、高齢者対象と要介護認定者調査又は在宅介護実態調査くらいしか実施しないところもあり、岡崎市は調査の種別が多くなっています。一方で、この間国においては様々な実態把握のための調査のひな形が発信されていますが、岡崎市の調査項目が必ずしもそれに対応していないところがあります。これについては、国のひな形に基づいた調査を他の自治体でも今後実施することが考えられますので、比較の可能性という点でも、国のひな形に含まれている項目を今回の調査に含められるよう、今後、事務局と内容の検討を進めたいと考えています。